

書 評

産業計画会議編『15年後〈1980年〉の 日本の農業 — 高生産性農業の形成』

大成出版社，1966年，A5：199 pp.

本書は産業計画会議の農業問題委員会が、わが国の食糧問題、人口問題、産業構造問題、農業技術問題等を研究し、目標年次を15年後（1980）として、あるべき日本農業の姿をとりまとめた報告書である。4章17節によって構成されているが、第1章「基本的な前提と農業の長期目標」では全篇を通ずる基本的前提がのべられ、国民総生産は今後15年間平均7%程度の成長をし、昭和55年の1人当り国民所得は約1,400ドル、1人当り消費支出は約1,000ドル、1人当り食糧費支出は年間約300ドル（現在の英仏独の水準にほぼ等しくなる）と想定されている。このような、先進国型経済規模と高度の国民生活を実現するにふさわしい、産業としての農業の姿を描いたものである。その目標は高生産性農業の建設であり「本格的な機械化農業」の建設を企図するものに他ならない。

第2章「検討の基礎となった最近の変化」では、かようなヴィジョンを抱かせるにいたった最近の顕著な農業内外の条件変化を検討する。とくに、農業就業人口の激減と農家戸数の減少傾向兼業化の動向農業機械化の動向と成立条件等最も重要な課題をとりあげる。そして、今後大幅な構造変化を予期される日本農業の骨格とこれが対策は第3章「日本農業における可能性の探求」および第4章「高生産性農業への政策課題と方向」として論じられている。

いうまでもなく、最近の農業と農村にみられる多くの矛盾と困難乃至は新方向への革新的な芽生えは、すべて激しい人口流出と関連して発生しているが、ここでは農業人口の自然減（補充人口の激減）と社会減（既就業者の流出）をおよそ6対4の割合と推定し、将来若年層流出源の涸渇を相殺するため中高年齢層のモビリティは依然として継続するが、若年層の不足をカバーするために繰延べられた老年層のリタイヤーの延期にも限度がありむしろ将来のリタイヤーを加速させるとみている。投下労働時間の減退が農業人口の減少率を上回っているのは、いわゆるパートタイマー的就業者（主婦農業）の増加を反映するもので過渡的な意味をもっており、実質的な投入量の減退はやがて組織的構造的にカバーされるべきものとしている。また農家戸数の減退に対する長期的な見方として、あとつぎの残り方に大きな断層を描いて減少していることから判断して、1世代を経過した後に残りうる農家戸数は150万戸にすぎないという。

これはしかし、あくまでも基幹的な農家戸数で、目標年次に残存する農家戸数は約300万戸と推定する。この推定は昭和55年に予想される年齢別累積分布曲線から60歳以下の男子基幹就業者を約240万と推計し、1戸当り男子基幹労働力0.81人（昭和38年農業調査）すなわち兼業農家もふくむ総農家数が男子1人の基幹労働力につき1.25戸の割合で存在したことをそのまま適用（ $240万 \times 1.25 = 300万戸$ ）して得たもので、(イ)新規学卒者による補充は現状と同じ(ロ)転職による流入人口なく(ハ)兼業農家率がほぼ現状どおりであることを前提とする。そのいずれかが変化すれば変化するが、問題は(イ)にある。経済情勢に大きな変動のない限り(イ)と(ロ)は問題なしというのである。そして、55年の農業就業人口は600万（就業者割合11.3%）、農家人口1,500万（1戸当り5人）と見込んでいるのであるが、その限りこれは、普通の巾のある見方で、果して本書の想定する「高度機械化農業」下の人口構成が、これ程の吸収力をもつものであるかは疑問なしとはしない。その人口構成を本書のような仕方でも推定することももちろん必要であるが、なお、そのような想定下の人口構成に近接するための現実的なよりどころを、いわゆる高度機械化農業地帯（東畑精一監修「日本農業のビジョン」参照）における、実態調査によってその人口構成の推移を検討することも有用であろう。（林 茂）